

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月24日

【事業年度】 第28期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03-5434-1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03-5434-1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年10月26日に提出いたしました第28期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

② 当社グループの特定の取引先に対する依存度について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

(訂正前)

(注) 1. ～ 3. 省略

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	<u>5,083,581</u>	<u>16.3</u>	<u>5,262,051</u>	<u>17.9</u>
株式会社博報堂	<u>3,738,560</u>	12.0	<u>3,694,784</u>	<u>12.5</u>

(訂正後)

(注) 1. ～ 3. 省略

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	<u>5,011,652</u>	<u>16.1</u>	<u>5,212,246</u>	<u>17.7</u>
株式会社博報堂	<u>3,722,051</u>	12.0	<u>3,621,285</u>	<u>12.3</u>

4 事業等のリスク

② 当社グループの特定の取引先に対する依存度について

(訂正前)

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっておりませんが、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成21年7月期実績57.0%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度の主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	<u>5,083,581</u>	<u>16.3</u>	<u>5,262,051</u>	<u>17.9</u>
株式会社博報堂	<u>3,738,560</u>	12.0	<u>3,694,784</u>	<u>12.5</u>

(訂正後)

最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっておりませんが、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成21年7月期実績57.0%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度の主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	<u>5,011,652</u>	<u>16.1</u>	<u>5,212,246</u>	<u>17.7</u>
株式会社博報堂	<u>3,722,051</u>	12.0	<u>3,621,285</u>	<u>12.3</u>